

# ナショナリズムは動員可能な「資源」か

——ナショナリズムの社会経済的条件——

吉田 崇

YOSHIDA Takashi

## 1 はじめに——問題設定

経済発展とナショナリズムとの関係を問い直す議論が盛んである。経済発展とナショナリズムとの関係は、ドイツ歴史学派の経済学が問題にして以来、論争的なテーマであった。第二次大戦後誕生した開発経済学においても国家の役割とともに重視されていたが、1970年代の終わりから新古典派経済学が全盛となって以降は、ナショナリズムといった「非合理的な感情」についてはもちろんのこと、国家の市場介入すら「市場メカニズム」の効率性を損なうものだと分析から退けられてきた。しかし1990年代に入り、とくに世界銀行による1991年の「世界開発報告」や1993年の「東アジアの奇跡」報告をきっかけとして、「市場友好的 (market friendly) 戦略」という観点から経済発展における政府の役割が再び脚光を浴びはじめた。同じころ村上泰亮は、日本の経済成長の経験をふまえたうえで、「ナショナリズムの立場に立つ産業化の理論ないし政策」である「開発主義」を提唱することによって新古典派経済学に異議を唱えた。村上によると、「開発主義」とは次のように定義される。

私有財産制と市場経済を基本枠組とするが、産業化の達成を目標とし、それに役立つかぎり、市場に対して長期的視点から政府が介入することも容認するような経済システムである。(村上 1992 b: 5-6)

この「開発主義」概念は、近年ではさらに日本だけでなく広くアジア諸国の経済発展のメカニズムや政策体系を分析する道具として、とくに、地域の固有性を重視する開発経済学者や地域研究者によって応用されるようになってきている。そこでは、国家や政府の役割だけではなく、ナショナリズムという現象についても考察が加えられるようになり、「開発主義」のもつ民族的な価値を重視するイデオロギーとしての側面が強調されている。このことは、速水佑次郎による次のような定義からもみてとることができる(カッコ内は原著者による)。

開発主義 (developmentalism) とは、経済の発展とくに途上国にとって先進国をキャッチ・アップするための発展には、それがもたらす物質的満足を超えた価値(たとえば民族的自尊心の満足)を認めるべきとの考えである。(速水 1995: 232)

同じように、末廣昭も開発主義を、「工業化の推進を軸に、個人や家族や地域社会ではなく、国家や民族などの利害を最優先させ、そのために物的資源の集中的動員と管理を図ろうとするイデオロギー」(末廣 1998 a: 2)と定義したうえで、「国力や民族的威信を拡大するために、国民の物質的満足感や成長への期待を最大限に利用しようとしたのが、開発主義の本質」であるとしている(末廣 1998 b: 19)。

こうした議論で重視されている「民族的自尊心」や「民族的威信」は、ナショナリズムと言い換えることができよう。もちろん、このようにナショナリズムが経済発展や工業化を促進するという主張は「開発主義」の議論だけに限られているわけではないが、こうした主張をみるたびに、ナショナリズムを動員しさえすれば本当に経済発展が促進されるのであろうか、という疑問が湧いてくる。そもそも、ナショナリズムをブラックボックスにしたままナショナリズム概念を万能薬のように用いることによって問題は解決するのだろうか。もっといえば、この種の議論は、これまでの経済学の分析用具だけでは解明できなかった残余をナショナリズムに押しつけることによって問題を解決した気になっているだけなのではないのだろうか。こうした問題に答えを出すことはもちろん本稿の範囲を超えてしまうが、ナショナリズムを動員可能な「資源」としてとらえることが果たして適切であるのかを問い直すことによって、問題解決へ向けた一步を踏み出すことができるであろう。そこで、まず次節ではナショナリズムをブラックボックスから取り出す作業を行い、つづく3、4でナショナリズムを成り立たせている社会経済的条件についての考察を進めていく。

## 2 ナショナリズムとは何か

1989年の冷戦体制の崩壊以降、世界各地で頻発する民族紛争を目の当たりにした研究者の多くは、それを「ナショナリズムの再燃 (resurgence of nationalism)」や「民族の復活 (ethnic revival)」と呼んだ。しかし、こうした現象を「復活」ととらえること自体、社会科学の知的怠慢を示している、という指摘がある。

Anderson は、それまでマルクス主義や自由主義によって暗黙のうちにナショナリズムの衰退や消滅が予想されてきたことに対して、「かくも長

きにわたって予言されてきたあの『ナショナリズムの終焉』は地平の彼方にすら現れていない」とし、現実には、そうした予想とは正反対に、「国民を構成するということ (nationness) は、我々の時代の政治生活におけるもっとも普遍的で正統的な価値になっている」と述べている (Anderson 1991: 3=1997: 20)。

このような「意外」な事態が生じた学問的背景について、Gellner はより詳細に次のように論じている。一見すると相対立しているかにみえるマルクス主義と自由主義には、煎じ詰めれば次のような3段論法式の推論が共有されていた (Gellner 1997: 31-2)。

1. 民族的 (ethnic) 敵対心や分離主義は、文化的差異を必要とする。なぜなら、それがなければ、民族的諸集団や諸国民 (nations) は、自己を同一化させ、また自分たちとその敵とを区別することができないからである。
2. 産業社会の組織は文化のもつ微細な差異を消し去る。
3. したがって、高度産業化は、ナショナリズムの根幹を侵食する。
4. したがって、産業主義の進行はナショナリズムの消滅を意味する。

Gellner は、この3段論法は完璧であるにもかかわらず、なぜ歴史の事実によってひっくり返ってしまったのかについて考察し、自由貿易の私たちであれ階級闘争のかたちであれ、理性を過大視したこと、およびナショナリズムを人工物でなく自然なもの、すなわち人間の本性にかかわるものとしてとらえたことが誤りの原因であるとしている<sup>1)</sup>。

以下では、このように誤った諸前提が共有され

ていたこともあり、正面から研究対象となることの少なかつたナショナリズムについて、まずその定義からみていく。

## 2.1 ナショナリズムの定義

ナショナリズムの定義には非常な困難がともなう。その主な原因は、国民 (nation) を一義的に定義できないことによる。Hobsbawm は、国民であること (nationhood) あるいはなぜ特定の集団が国民 (nation) となるのかを、言語やエスニシティなどの客観的基準によっても、国民への帰属感という主観的基準によってもうまく定義できないとしている (Hobsbawm 1992: 5-8)。また、Anderson も、ナショナリズムについて、「ここ 200 年のあいだナショナリズムは地球上を覆い尽くしてきたにもかかわらず、いまだに分析上の合意もなく、広く受け入れられている定義は存在しない」(Anderson 1996: 1) としている。このように定義が困難なこともあって、研究者ごとにあまりにもナショナリズムについての「手触り」が異なるという「群盲象を評す」(Haas 1986: 707) と評される状況が生みだされている。

Gellner も、国民 (nation) の定義は難しいとしており、上述の Hobsbawm 同様、国民であること (nationality) は、意思 (will) によっても文化 (culture) によっても一義的には決めることができないという (Gellner 1983: 53-5)。しかし Gellner は、「国民 (nations) を生み出すのはナショナリズムであって、他の方法を通じてではない」(Gellner 1983: 55) とすることによりこの難問に一応の決着をつけている。

Gellner によれば、「ナショナリズムとは、政治的単位と国民的 (national) 単位が一致すべきであるとする政治原理である」(Gellner 1983: 1) と定義される。本稿におけるナショナリズムの定義は、さしあたりこの Gellner のものを採用してお

く。なぜなら、ナショナリズムという複雑な現象を極めて簡潔に定義しており、かつ Gellner は産業化とナショナリズムとの関係についてもっとも徹底的に考察しているという点において、経済発展とナショナリズムとの関係を問い直す本稿の目的にも合致していると考えるからである。

さて、Gellner は、定義に即して次のように続けている。「感情としてのナショナリズムは、この原理が犯されるときに生じる怒りの気持ちや、またこの原理が満たされて生じる満足の気持ちであり、運動としてのナショナリズムは、この種の感情によって駆り立てられることである」(Gellner 1983: 1. 強調は原著者による。以下同)。また、ナショナリズムについて Gellner は、「端的に言えばナショナリズムとは、民族的 (ethnic) 境界が政治的境界と交錯してはいけなく、とりわけ所与の国家のなかで民族的境界が権力保持者とその他の者とを分断してはいけなくを要求する政治的正当性の理論である」(Gellner 1983: 1)、また、「ナショナリズムとは、文化と政治体 (polity) とを一致させ、文化にそれ自身の政治的屋根を、それもひとつの文化にひとつの屋根を授けようとすること」(Gellner 1983: 43) とも言い換えている。したがって、Gellner の定義にみられる「国民的単位」は、民族的な単位あるいは文化的な単位を意味することが分かる。こうした、Gellner の定義は、「農耕社会→産業社会」という社会の各発展段階にともなう国家の規模を問題にするとき、あるいは「帝国から国民国家へ」といったヨーロッパにおける近代国民国家の成立とその領域を問題とする際、極めて示唆に富んだものとなる。

## 2.2 ナショナリズムの起源をめぐって

さて、うえてみたような定義の困難さに加えて、ナショナリズムについての理解を混乱させて

いるのが、その歴史的起源を近代に求めるか前近代に求めるかの論争である。Gellner は「ナショナリズムは国民 (nation) 意識が覚醒することではない。そうでなく、ナショナリズムは国民が存在しないところに国民を発明する (invent) ののである」(Gellner 1964: 168) と述べ、それまでのナショナリズムについての「常識」を根底から覆した<sup>2)</sup>。このような Gellner に代表される、国民 (nation) やナショナリズムの歴史的起源を近代に求める立場を Smith は、「近代主義 (modernism)」と呼び、その主張を次のように要約している (Smith 1995: 29)。

- (i) 国民 (nations) とナショナリズムは、本質的に近代の現象で、過去 200 年のうちに現れ、フランス革命<sup>3)</sup>によって覚醒した。
- (ii) 国民 (nations) とナショナリズムは、資本主義や産業主義、官僚制、マスコミ、世俗主義といった近代固有の事情の産物である。
- (iii) 国民 (nations) は本質的に最近の構築物で、ナショナリズムは近代性に必要に見合うように設計されたその接着剤である。
- (iv) 民族的 (ethnic) 共同体あるいはエトニ (ethnies)<sup>4)</sup>は、人間の歴史のなかで自然でも所与でもなく、エリートや指導者たちの権力闘争のための資源であり道具である。

こうした「近代主義」の主張のなかでも、とりわけ特徴 (iii) にみられるような、国民を「構築物 (constructs)」とみなすのは、上述のように「ナショナリズムは国民が存在しないところに国民を発明する」とした Gellner はもちろんのこと、先に名前が出た Anderson の「想像の共同体 (imagined community)」論や Hobsbawm の「伝統

の創造 (invention of tradition)」といった議論にも典型的にみることができる。こうした主張に対して Smith は次のように反論している。

国民 (nation) 概念は、しばしば主張されているような単なる抽象概念や発明なのではない。そうではなく、そのなかでアイデンティティさらには子孫を通じての不滅感の確信すらえられるような、何か真実のそして確固とした共同体として熱情的に感じられるものである。(Smith 1998: 140)

とはいうものの Smith は、「近代主義」の主張を全否定しているわけではなく、かなりの程度認めた折衷的な立場であることは、以下のように述べていることから分かる。

たしかにイデオロギーや運動としてのナショナリズムは、18 世紀末から始まる最近の現象であるが、いくつかの西欧諸国においてはエスニックな紐帯を超えた国民感情 (national sentiments) の成長の起源を 15、16 世紀までさかのぼることも可能である。(Smith 1995: 38)

このように Smith は、ナショナリズムを近代的なイデオロギーや運動としての側面と前近代的な感情としての側面に分けて考えようとする。そして、イデオロギーや運動としてのナショナリズムについてはその近代性を認めつつも、それが成り立つための基盤となる前近代的な要素を軽視すべきでないことを強調する。ところで、こうした政治としてのナショナリズムについて、Breuilly は、次のような 3 つの主張をなすものであると定義している<sup>5)</sup>。

1. 他のすべての人類から区別された特別な集団である国民 (nation) が存在する。
2. 政治的アイデンティティと忠誠心は、第一にそしてすべてその国民に向けられる。
3. その国民は政治的自立性を有するべきで、規範的には主権国家という形態をとる。

こうした主張をなす政治運動は、近代に特有のものであり、本質的には、ここ 200 年の運動であり、近代におけるすべての政治運動のなかでもっとも重要なものとなった (Breuilly 1996: 149) という。

さて、ここまでの議論から、国民 (nation) やナショナリズムは極めて分析上の合意が得られにくい概念ではあるものの、少なくともその政治的側面については、近代社会の成立と不可分の関係にあることだけは間違いない。次節では、現代社会において、どのような条件によってナショナリズムが成り立っているかを考察していくために、現代世界を根本的に規定している産業化について、そのナショナリズムとの関係という観点から考察を進めていく。

### 3 産業化とナショナリズム

本節では、ナショナリズムの社会経済的条件を考察するにあたり、ナショナリズムの成立を産業化に内在的な論理によって一元的に説明しようとした Gellner の議論について検討する。まず、Gellner によるナショナリズムの「一般理論」を概観し、次にそれに対する主要な批判についても確認する。

#### 3.1 Gellner のナショナリズム論

Gellner は、「ナショナリズムとは基本的に、人間の忠誠心の自然な対象を、言語や文化の共有に

よって決まる極めて巨大な匿名性の単位に求める運動である」(Gellner 1974: 151) と述べている。こうした巨大な単位が成立する過程について、Gellner は次のように農耕社会と産業社会とに分けて考察している。

まず、前近代社会すなわち農耕社会においては、読み書き能力にもとづいた高文化 (high culture) は聖職者など一部のエリートに限られており、社会の大半をなす農民は土地にしばられており、階層的支配構造のなかで農民同士は分断されている。こうした社会では、共同体を超えた範囲で共通文化が生み出される契機は存在しない (Gellner 1983: 8-18)。これに対し、近代は、「社会・政治的諸単位の規模の増加」をその最大の特徴とする (Gellner 1974: 141)。こうした近代社会への転換となった産業化について、さらに次のように述べている。

産業社会は、持続的、永続的成長および期待される継続的な改良に依存するという前例のない社会であり、進歩や持続的改良の概念や理想を発明した最初の社会である。こうした持続的成長や絶え間ないイノベーションを維持するためには、労働力の高い流動性と複雑な分業が必要である。産業社会における、複雑だけでなく永続的で急速に変化する分業は、個人の経済的役割とその地位の占有期間を変化させる。つまり、産業社会では、個人には道具的役割が要求され、また、ひとつの地位に安住することができず、世代間の職業移動がおこるのが常態となる。その結果として平等主義が生まれる。産業社会には、たしかに、社会階層や不平等が存在し、それは実際しばしば極端な形で存在するが、それは農耕社会における身分や地位のような固定的、絶対的なものでない。そうした不平等感や富や地位の差別を緩やかに段階化することによって、また社会的流動性によって和らげられる。この流動性は幻想であること

もあるが、こうした幻想は必要でもある。しかし、実際には流動性はかなり現実のものである。

また、高度に分業化された農耕社会というものも考えられる。しかし、農耕社会は硬直的であるのに対し、産業社会は流動的である。農耕社会においては、専門家はひとにぎりのエリートで、社会の大半を占める農民には無縁の世界である。これに対し、産業社会は、最高度に専門的な社会であるが、同時に、教育制度はもっとも普遍的に標準化されている。同一種類の訓練が、すべての子どもに対してかなり遅い時期まで施される。労働に要求される専門性は教育訓練の土台の上になされる。こうした産業社会が自己を再生産するための教育・訓練は、地域単位では供給できないほど高度で大規模なものとなり、こうした高コストな教育基盤の整備は国家のみによって可能である。こうした産業社会においては、教育がすべてとなり、文化が決定的に重要になる。さらに、普遍的識字能力と高レベルの計算・技術能力そして全般的な洗練が産業社会の機能的要件である。その成員は流動的でなければならず、すぐに新しい仕事の手引き書に従えるように包括的な訓練をしていなければならない。仕事の場面では、標準化された読み書き能力による、文脈に依存しない意思疎通が求められるようになる (Gellner 1983: 19-38)。

Gellner は、「ナショナリズムは、その起源を特定の種類の分業にもつ」(Gellner 1983: 24) と述べているとおり、産業社会に不可欠の分業と絶え間ない流動性が、人びとに文脈に依存しないコミュニケーション能力を要求し、読み書き能力にもとづく高文化があまねく普及するという。そして、このような産業化に伴伴する一連の変化、とりわけ文化のもつ意味合いの変化が結果としてナショナリズムを生み出したという。すなわち Gellner は、しばしばなされるような「ナショナリズムが同質性を押しつける」という主張を退け、「客観

的・不可避免的な命令によって押しつけられた同質性が結果としてナショナリズムの形をとって表面に現れる」(Gellner 1983: 39) と主張する。こうして誕生したナショナリズムは、「古い、隠れた、休眠状態の力を目覚めさせるわけではない」とし、実際には、ナショナリズムは「社会組織の新しい形式の結果であり、深く内面化され教育に依存する高文化にもとづいている」(Gellner 1983: 48) という。また、伝統的・歴史的要因についても、「ナショナリズムは、神話的で自然かつ所与だと思われている単位を目覚めさせ主張することではない」(Gellner 1983: 49) とし、たしかに既存の歴史的に受け継いだ文化的遺産を利用することはあるが、「それは極めて選択的な営為であり、根本的な変容をとともなうものである」(Gellner 1983: 55-6) としている。このように Gellner は、文化や権力は永続性のあるものであることを認めつつも、近代になってそれらが新しい仕方結びつけられ、そこでナショナリズムが生まれたのであるとし、近代が無からナショナリズムを生み出したわけではなく、既存のものを新たに結合させた (Gellner 1997: 92-3) ことを強調している。

### 3.2 Gellner に対する批判

以上のようにナショナリズムの成立について産業化に内在的な論理で統一的に説明しようとする Gellner の議論に対しては、多くの反論もある。以下では、Gellner のナショナリズム論に対する批判とそれに対する Gellner の応答、および Gellner のナショナリズム論の問題点と意義について整理した Mouzelis の議論をみていく。

Mouzelis によれば、Gellner のナショナリズム論に対してよくある批判として、Gellner が産業化とナショナリズムとの連続性を強調しすぎているというものがある。つまりプロト産業化といった「ナショナリズムのない産業化」や、バルカン

半島やラテンアメリカなどにおいてみられるような「産業化のないナショナリズム」という事例もあるというのだ。こうした批判に対して Gellner は、「産業化」を商業化も含めた広義に用いていること、そしてナショナリズムの拡大ではなく出現を論じていること、という応答を行なっている。

Mouzelis は、それでも Gellner のナショナリズム論には問題が残るといふ。ひとつは、Gellner のいうナショナリストのイデオロギーを必要とするようになった社会構造というものは、産業化や市場化によってではなく、国家の発展によって推進されたということである。つまり、軍事技術の発展、徴兵制による国民軍の創設<sup>6)</sup>、徴税の中央集権化による歳入の増大などを通じたヨーロッパ諸国による地政学的競争こそが、忠誠心を辺境の地域共同体から「想像の共同体」へと転換させ、前例をみない規模の動員が可能となった。そして、こうした国家の「制度的」発展は、産業化・市場化過程の副次的・派生的産物であったのではなく、むしろ、とくに 18 世紀においては軍事に代表される制度的発展こそが、地域主義を打破する国家官僚制の発達と浸透の主因であったというのである。

ただし、Mouzelis は、このような問題点があるとしても、Gellner のナショナリズム論は何ら無効になるわけではないという。「産業化」をより包括的な「近代性 (modernity)」に置き換えたうえで、近代性とナショナリズムとのつながりを Weber のいう「親和関係」としてとらえることにより、Gellner のナショナリズム論は、いっそう今日的意義をもつようになるという。また、Gellner の機能主義に対する批判<sup>7)</sup>については、産業化とナショナリズムとを因果関係としてとらえるにはより厳密な歴史的文献の検証が必要であるが、その場合は正しくてもつまらない議論になっ

てしまう。したがって、産業化とナショナリズムとの関係を実体論としてではなく、Weber がプロテスタンティズムと資本主義との関係を「理念型」によって把握した方法を用いると、さらなる議論が展開できるといふ。そのためには機能主義的推論を行なうことは有益であり、いっそうの示唆がえられるだろうとしている (Mouzelis 1998)。こうした Mouzelis の提案、とりわけ産業化とナショナリズムとを厳密な因果関係としてとらえるのではなく、両者を「親和関係」としてとらえるという点は、ナショナリズムの歴史的起源を問題とするのではなく、すでにナショナリズムが世界中へ波及した現代世界における課題を考えていくにあたり、多くの示唆に富んでいる。こうした Gellner のナショナリズム論についての議論をふまえたうえで、次節では、さらに別の視点から Gellner のナショナリズム論を再検討し、ナショナリズムの成立条件について検討していく。

## 4 ナショナリズムの成立条件

本節では、産業化の帰結とは何であったのかを改めて問い直すことによって、Gellner のナショナリズム論を再検討する。そのうえで、ナショナリズムの社会的条件について探求し、ナショナリズムが極めて限られた条件下でしか生じえない現象であることを明らかにしていく。

### 4.1 国民意識とナショナリズム

Hall は、Gellner のナショナリズム論に対して、「18 世紀のイギリスとフランスというもっとも古いナショナリズムの出現について説明できないために、真の普遍理論たりえなかった。なぜなら、この両国においては明らかに産業化以前からナショナリストの感情が存在していたからである」(Hall 1993: 5) と述べている。前節で述べたとおり、産業化とナショナリズムとのあいだに厳

密な因果関係を証明することは困難であるが、実際に、この両国においては産業化以前からナショナリズムが存在していたとすれば、産業化がもたらしたものとはいったい何だったのか、を改めて検討する必要がある。

そこで、論点を浮き彫りにするために、Plamenatz の議論を参考にする。Plamenatz は、まず「ナショナリズムは、進歩に対する信念が強力であるような世界市民主義的 (cosmopolitan) で世俗的な文化を共有した民族 (peoples) に特有の現象である」とし、ナショナリズムが遍在的な現象でないことに注意を喚起する。そのうえでナショナリズムを、「民族 (people) の国民的 (national) ・文化的アイデンティティが脅威にさらされたときに、そうしたアイデンティティを保存し高めようとする欲望、あるいはアイデンティティが不十分であったり欠如していると感じられたときに、作りかえたり創造させようとする欲望のことである」と定義している (Plamenatz 1973: 23-4)。この定義は、Gellner のそれと較べると、文化的要素を重視したものであり、このことは Plamenatz 自身が「ナショナリズムは政治の形態をとるものの、基本的に文化的現象である」と述べていることから分かる。さらに、ナショナリズム誕生の条件として「アイデンティティに対する脅威」を挙げている点が注目される。

続いて、Plamenatz は、ナショナリズムと「愛国心 (patriotism)」や「国民意識 (national consciousness)」とは、関係はあるものの異なるものであるとし、その違いを以下のように明瞭に論じている。愛国心とは、その人の属している共同体への深い愛着であるとし、これは歴史上に共同体というものが誕生して以来ずっと存在しているという。一方、国民意識とは、自分たちと他の諸民族 (peoples) とを区別するものに対する熱い感情や誇り、つまり文化的アイデンティティのこと

である。こうした国民意識は、ギリシア人やローマ人、またルネサンス期のイタリア人も強くもっていたが、彼らはナショナリズムからは自由であった。なぜなら脅威がなかったからである。たしかに侵略という脅威にさらされることはあったが、侵略者は彼らからみれば野蛮人であり、彼らの感じた脅威は都市国家の存立についてであり、自分たちの文化的アイデンティティについてはなかった。このような国民意識とは異なり、「ナショナリズムは、民族 (peoples) が単に文化の多様性だけでなく、文化の変化に気付き、自分たちの成果や能力を他の諸民族と比較しようとするある種の進歩観を共有してはじめて生まれる」(Plamenatz 1973: 24) としている。ここでも、彼のナショナリズムの定義と同様、国民意識とナショナリズムを本質的に分かつものとして、文化的アイデンティティに対する脅威が重視されており、文化的に同程度の他民族からの脅威がなければナショナリズムは成立しないことが分かる。

さらに、特定の条件が整ってはじめてナショナリズムが生じることについて次のようにも述べている。その条件とは、相互に密接に接触しているが、区別されているいくつかの民族 (peoples) が存在し、同じ理想や同じ進歩概念を共有し、一方が他方より理想を達成し進歩するうえで恵まれない位置にあるときである。これは民族間におけるやっかみの類ではなく、ナショナリズムが、目標が世俗的であるような国際的文化 (international culture) を共有する、あるいはしつづつある民族に限られた現象であることを意味する。つまり、ナショナリズムは、ライヴアル民族が存在し両者のあいだには文化的差異があるにもかかわらず、概ね同じ方向への進歩を目指す、諸国民の家族 (a family of nations) に属している民族に限られた現象である (Plamenatz 1973: 27) という。そして、このようなナショナリズムは西洋においても 18



世紀末になるまでみられず、この点においてもまた、より古くから存在する愛国心や国民意識と区別することができる (Plamenatz 1973: 27)。ここでも世界市民主義的文化やライヴァル民族の存在が強調されている。ところで、ここでは、新たに「諸国民の家族」という条件が加わっている。この「諸国民の家族」とはいったい何か。項を改めて検討していくことにする。

#### 4.2 国民国家システム

ここで、2.2 および注5)において述べたように、政治としてのナショナリズムは、国民 (nation) が主権的であること、あるいは主権国家を形成することが必要とされる (Breuilly 1994: 2, 1996: 149) という点を再確認しておこう。ここでいう「主権 (sovereignty)」とは、Breuilly が「近代国家は領土に対する主権の所有者」(Breuilly 1994: 369) というときの「主権」の意味である。そして、この「主権」概念のもつ意味について Breuilly は次のように続けている。

まさしく領土国家の主権という概念は、必然的に、他にも同様の諸国家の存在をともなう。もし他の主権をもった国々が存在しなければ、当該の国家がどのように境界づけられ、また主権が決められるかは想像できない。(Breuilly 1994: 369)

つまり、主権は、他にも自国と対等の国家の存在なくしては成り立たない概念なのである。そして、ナショナリズムとは、それぞれの国民 (nation) はこのような領土に対する主権を有する自前の国家を形成することを主張し、擁護する思想であった。この点については、Calhoun も次のように明確に述べている。

ナショナリズムの言説は本質的に国際的である。国民性 (nationhood) に対する要求は、単なる国内的な社会の結束、共通の祖先、その他政治的共同体の基礎となるものの要求ではない。それは他の国民を通して明確になる主張であり、自立、自足、そして諸国家による世界システム (world-system of states) 内における、ある種の権利に対する要求なのである。(Calhoun 1993: 216)

ここで Calhoun のいう「世界システム」は、商業革命以来の諸国家による国際分業をもとにした相互依存の体系を意味する Wallerstein の「近代世界システム (modern world-system)」とは異なる概念である。以下では紛らわしいので Calhoun の「世界システム」という言葉に代えて、Giddens や村上に倣って「国民国家システム」(nation-state system) という言葉を用いることにする。「国民国家システム」とは、「国家は、他の主権国家が形成するシステムのなかではじめて主権を有することができ、その主権は他の国々によって承認される」(Giddens 1985: 281-2) ことを意味し、歴史的には新教徒と旧教徒とのあいだで戦われた三十年戦争を終結させた 1648 年のウェストファリア条約によって誕生した、主権を認められた国家が「バランスしつつ競い合うという、ヨーロッパ独特の国際システム」のことである (村上 1992 a: 82)。このような「国民国家システム」の成立は近代国民国家の成立と軌を一にしている。

さて、上述のとおり、Plamenatz によれば、ナショナリズムは「目標が世俗的であるような国際的文化を共有する民族に限られた現象」であった。ところで、こうした国際社会における世俗化という現象は、ヨーロッパに限っていえば、神聖ローマ皇帝から権力を奪い諸侯に主権を認めるこ

とを定めた、上記のウェストファリア条約に端を発する。そして、「ライバル民族が同じ方向への進歩を目指す」という「諸国民の家族」の特徴と、「バランスしつつ競い合う」という「国民国家システム」の特徴とを考え併せると、Plamenatz のいう「諸国民の家族」とは、近代ヨーロッパの国際関係の特徴づける「国民国家システム」に他ならないことは明らかであろう。したがって、ナショナリズムは「国民国家システム」という国際環境下においてはじめて生じる現象であるといえる。

#### 4.3 ナショナリズムの社会経済的条件

これまでの議論をもとに、Gellner のナショナリズム論を再考していく。まず、Plamenatz のいう国民意識とナショナリズムとの区分を Gellner のナショナリズム論に援用することからはじめる。もっとも、ギリシア・ローマ時代から存在した Plamenatz のいう国民意識と Gellner のいう産業化の結果生まれた文化的同質性とは別のものである点に留意しておく必要がある。なぜなら両者はその起源からして異なるからである。そのうえで、両者のナショナリズムの成立条件についての議論を比較すると、Gellner は産業化の結果としてナショナリズムが生まれたとし、その媒介項として国家が提供する教育による高文化の普及を強調する。これに対して Plamenatz は国民意識からナショナリズムへの変容を文化的アイデンティティが脅威にさらされることによって説明する。

ここで、先にふれたように Gellner は、「ナショナリズムは国民意識が覚醒することではない」(Gellner 1964: 168) と述べていることから、Gellner と Plamenatz は、国民やナショナリズムについての理解が食い違っているかにもみえる。一方で、「客観的・不可避的な命令によって押しつけられた同質性が結果としてナショナリズムの形をとっ

て表面に現れる」(Gellner 1983: 39) とする Gellner の議論は、やはりナショナリズムの出現について説明不足といわざるをえず、産業化に要請される文化的同質性が自然にナショナリズムとなって現れるのではなく、文化的同質性に何らかの条件が加わってはじめてナショナリズムとなって現れると考える方が自然である。さらに、Plamenatz のいう国民意識は必ずしも Gellner のとらえるような休眠中の意識を意味するわけではなく、文化的アイデンティティである。したがって、Plamenatz の強調する文化的アイデンティティが脅威にさらされることを、Gellner のいう文化的同質性とナショナリズムとを架橋する要素として採りあげることは何の無理もないといえるであろう。

さらに、Gellner のナショナリズム論には「国民国家システム」という国際環境の視点が欠如していた点もやはり問題であろう。なぜなら、Gellner は「ナショナリズムは国家の存在が既に当然と思われているところにのみ生じる」(Gellner 1983: 4) と述べているにもかかわらず、その国家が成立するための環境条件については十分に論じていないからである。国家のなかでも、とりわけ「政治的単位と国民的単位が一致すべきであるとする政治原理」という Gellner のナショナリズムの定義を体現した「国民国家 (nation-state)」が成立するためには、上述のように「国民国家システム」という国際環境が決定的に重要となってくるのであり、この「国民国家システム」という環境条件を無視しては、ナショナリズムの成立について論じることもできないのである。

もちろん、「国民国家システム」という国際環境が整っており、文化的アイデンティティが脅威にさらされさえすれば、産業化と無関係にナショナリズムが生じるわけではない。Plamenatz も述べているように、ナショナリズムは「進歩」に対する信念の強い民族に限られた現象であり、この

「進歩」観念は Gellner が述べているとおり、産業社会においてはじめて誕生した概念であるからだ。一方で、Plamenatz の議論では、国民意識や進歩概念については所与とされており、それらが成立するメカニズムについては解明されていない。このように考えると、Gellner のナショナリズム論と Plamenatz のナショナリズム論とはそれぞれ補完的であるとみることもできよう。

さらに、「産業化は優れて歴史的な概念、歴史を区切る概念である」(村上 1992 a: 266) という「産業化」のもつ歴史性と、上で述べたような「国民国家システム」のもつ歴史性を考え併せると、国民 (nation) やナショナリズムは歴史的産物であり、さらに、産業化、国民国家システム、文化的アイデンティティの脅威という極めて限られた条件が組み合わされた結果、はじめて生じうる特殊な現象であることが分かる。この点については、いくら強調しても強調しすぎることはなく、Gellner のいうとおり、国民 (nation) は、たとえそうみえたとしても、普遍的必要の産物ではなく偶然の産物なのである (Gellner 1983: 6)。

## 5 結 論

ここまでの議論をまとめよう。Gellner によれば、産業化によって人びとは学校教育にもとづく同質的な高文化を共有するようになった。ところが、このような文化の共有は Plamenatz のいう「国民意識」とでもいうべき状況であって、それがナショナリズムを生みだす土壌となったことはたしかであるにしても、ナショナリズムそのものではないことが明らかになった。そして、国民意識がナショナリズムに変わるためには、文化的アイデンティティが脅威にさらされることや対等な国民国家同士によって形成される「国民国家システム」が存在しなければならないという条件も浮かび上がってきた。ナショナリズムはこのように

極めて限られた条件下でしか生じえない歴史的現象であるといえる。

さて結論に至るまえに、次のような経済発展と国家の正当性との関係についての議論にも触れておかねばなるまい。Gellner は、「産業世界における政治的正当性 (体制に対する受容性の評価) についての 2 大原則のひとつは経済成長である (もうひとつがナショナリズムである)」(Gellner 1997: 25) と述べている。同様のことを、Inglehart も次のように指摘している。「前産業社会においては慢性的な貧困は通常の生活の一部として当然だと思われていたのに対し、産業社会においては、大衆は政府が暮し向きの向上を約束してくれるものだと思うようになった」(Inglehart 1997: 176)。こうした変化は、産業化の進んでいない「第三世界」においても例外でない。いやより先鋭化されているといえよう。Mayall は、とくに戦後「第三世界」にとって、「経済成長は、単に技術的問題ではなく、忠誠心を氏族、種族、地域から引き剥がし新興国家へ移転させる手段を与えてくれそうな、近代的で利用可能な唯一の戦略であった」(Mayall 1990: 116-7) と述べ、国家の正当性が経済成長によって承認されるようになったことを強調している。冒頭で述べた「開発主義」概念も、こうした産業化や産業主義が全世界へと広まったという歴史的な文脈のなかに位置づけることができよう。

ここでようやく「はじめに」で述べた「ナショナリズムを動員可能な「資源」としてとらえることは適切か」という問いに答える準備が整った。これまでの議論からも明らかのように、ナショナリズムは産業化の結果としての側面が大きい。この点において経済発展、とくに初期の産業化のためにナショナリズムを動員するというのは本末転倒で、むしろ産業化の結果としてナショナリズムが生じるとみるべきである。もちろん、産業化に

加えて、国民国家システムが存在していることが前提で、さらに文化的アイデンティティが脅威にさらされるという条件が揃わなければならない。このように、ナショナリズムは極めて限られた条件が組み合わされてはじめて成立するものである。経済開発の政策担当者が考えているような容易に利用できる「資源」ではありえない。にもかかわらず、ナショナリズムを動員しようとする政策担当者が多数いることもまた事実であり、さらに、そのような主張をする研究者も後を絶たない。しかし、この場合は、外敵による脅威や自国文化の優越性を説くことによって文化的アイデンティティの危機を煽り、「国民意識」をナショナリズムに創りかえようとしているとみるべきであって、すでにそこにナショナリズムが存在しているわけではない。この意味で、東アジア諸国における「開発主義」を支えた基本要件として、「(A) 後発国が先進国にキャッチアップすることを目的とし、上からの工業化を推進するために、政府が積極的に経済に介入すること」だけでなく、「(B) 国内外の政治危機、とりわけ冷戦体制以後の政治危機に対処するために、国家が危機管理体制をとること」(末廣 2000: 112)を挙げている末廣の分析は正しい。

ただしナショナリズムという現象は、定義からしてそうであるように、現実世界において、実際に人びとがどのような現象をナショナリズムとみなすかは多様であり、この点において、本稿でのナショナリズムは、その定義を Gellner のものに負って議論を進めたという性格上、限定付きのものにならざるをえない。しかし、これまでの議論から、ナショナリズムという現象は、産業化、国民国家システム、文化的アイデンティティの脅威といったナショナリズムの成立に一定の影響を及ぼすと考えられる諸条件と親和関係にあることもまた否定できない。そしてこれらの諸条件は遍在

的なものでない以上、またすべてが揃うこともまれであるため、ナショナリズムを動員可能な資源とみなす議論は、明らかに問題を含んでいる。したがって、経済発展を促進するためにはナショナリズムを動員すればよいというような主張には、やはり懐疑的にならざるをえない。

#### [注]

- 1) この点については経済学者の Seers も自戒を込めて次のように述べている。マルクス主義と資本主義諸国における経済学諸派は、ともにヨーロッパを起源とする古典派政治経済学を起源とし、共通の欠点をもっていた。ひとつは、進歩を前提とした楽観主義であり、もうひとつは非物質的な動機、とりわけナショナリズムを説明できないことである (Seers 1983: 9)。ここでいう「資本主義諸国における経済学諸派」は、上述の Anderson や Gellner の言葉では「自由主義」にあたる。さらに Seers は、アングロサクソンで受けた教育の伝統により、自身もかつてはナショナリズムを根本的に非合理的なものとみなしていたと告白している (Seers 1983: 10)。
- 2) この点について Anderson は次のように述べている。「Gellner のこの規定は、少々過激ではあっても、実はわたしと同じことを言っている。もっとも、この規定の欠点は、彼が、ナショナリズムとは偽りの仮装であると言いたいあまり、「発明 (invention)」を、「想像 (imaging)」と「創造 (creation)」ではなく、「捏造 (fabrication)」と「欺瞞 (falsity)」になぞらえたことにある」(Anderson 1991: 5=1997: 24)。
- 3) ここでのフランス革命は、近代の幕開けを告げる象徴としてとらえるべきであって、すべての「近代主義者」がフランス革命をナショナリズムの起源としているわけではない。Calhoun のいうように、ナショナリズムを近代の産物だとする研究者の中には、17世紀のイギリス市民革命、18世紀の新世界におけるエリートの反植民地闘争、フランス革命とそれに対するドイツの反革命、などの諸事件にメルクマールを求めるというヴァリエーションがみられる (Calhoun 1993: 212)。
- 4) エトニ (ethnie) とは、Smith が好んで用いる「便利なフランス語」で、「共通の祖先神話、歴史、文化をもち、ある特定の領土との結びつきをもち、内部での連帯感をもつ、名前をもった人間集団」

- (Smith 1986: 32) と定義されている。
- 5) Breuilly は同趣旨のことを別のところでも次のように述べている (Breuilly 1994: 2)。
- (a) 明確で特有の性格をもった国民 (nation) というものが存在する。
- (b) こうした国民の利害と価値は、他のあらゆる利害と価値に対して最優先される。
- (c) 国民は可能な限り独立していなければならない。そして通常最低限の政治的主権を要求される。
- 6) このような動員の観点以外からも、近代化に徴兵制の果たした役割をみることができる。市民としての義務を自覚させ、またナショナリズム観念を植え付けるといった思想教化の側面に加えて、人びとの身体を近代化・規律化したという点においても軍隊は多大な効果を発揮した。近代日本にお

いて軍隊が規律や秩序形成に果たした役割については成沢 (1997) に詳しい。Gellner は、「基礎訓練」を共有しているという点において、近代社会そのものが近代軍隊に似ていると指摘している (Gellner 1974: 148, 1983: 27-8)。

- 7) ここで Mouzelis は直接言及はしていないが、たとえば Brubaker によるものがある。Brubaker は、Gellner の機能主義について、産業化が文化的同一性を要請したということを Gellner は過大視しており、また何らかの目的のために何か「必要」とされ「有用」であるとしても、それが実際に生みだされることの説明にはならないと批判している。最後に、同じく機能主義の立場から、公教育は、産業化の要請としてよりも国家間競争の要請による側面が強かった (Brubaker 1998: 293-4) と付け加えている。

#### [参考文献]

- Anderson, Benedict, [1983] 1991, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, revised edition, London: Verso. (= [1987] 1997, 白石さや・白石 隆訳『増補 想像の共同体—ナショナリズムの流行と起源』NTT 出版.)
- , 1996, “Introduction” in Gopal Balakrishnan ed., *Mapping the Nation*, 1-16.
- Breuilly, John, [1982] 1994, *Nationalism and the State*, Second edition, Chicago: University of Chicago Press.
- , 1996, “Approaches to Nationalism,” in Gopal Balakrishnan ed., *Mapping the Nation*, 146-74.
- Brubaker, Rogers, 1998, “Myths and Misconceptions in the Study of Nationalism,” in John A. Hall ed., *The State of the Nation: Ernest Gellner and the Theory of Nationalism*, Cambridge: Cambridge University Press, 272-306.
- Calhoun, Craig, 1993, “Nationalism and Ethnicity,” *Annual Review of Sociology* 19: 211-39.
- Gellner, Ernest, 1964, “Nationalism,” in Gellner, *Thought and Change*, London: Weidenfeld and Nicolson, 147-78.
- , [1973] 1974, “Scale and Nation,” in Gellner, *Contemporary Thought and Politics*, London: Routledge & Kegan Paul, 141-57.
- , 1983, *Nations and Nationalism*, Oxford: Blackwell.
- , 1997, *Nationalism*, New York: New York University Press.
- Giddens, Anthony, 1985, *The Nation-State and Violence: Volume Two of a Contemporary Critique of Historical Materialism*, Cambridge: Polity Press.
- Haas, Ernst B., 1986, “What is Nationalism and Why Should We Study it?” *International Organization* 40(3): 707-44.
- Hall, John A., 1993, “Nationalisms: Classified and Explained,” *Daedalus* 122(3): 1-28.
- 速水佑次郎, 1995, 『開発経済学—諸国民の貧困と富』創文社.
- Hobsbawm, Eric, [1990] 1992, *Nation and Nationalism since 1780: Programme, Myth and Reality*, Second edition, Cambridge: Cambridge University Press.
- Inglehart, Ronald, 1997, *Modernization and Postmodernization: Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies*, Princeton: Princeton University Press.
- Mayall, James, 1990, *Nationalism and International Society*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Mouzelis, Nicos, 1998, “Ernest Gellner’s Theory of Nationalism: Some Definitional and Methodological Issues,” in John A. Hall ed., *The State of the Nation: Ernest Gellner and the Theory of Nationalism*, Cambridge: Cambridge University Press, 158-165.
- 村上泰亮, 1992 a, 『反古典の政治経済学 上 進歩史観の黄昏』中央公論社.

- , 1992 b, 『反古典の政治経済学 下 21世紀への序説』中央公論社.
- 成沢 光, 1997, 『現代日本の社会秩序－歴史的起源を求めて』岩波書店.
- Plamenatz, John, 1973, “Two Types of Nationalism,” in Eugene Kamenka ed., *Nationalism: The Nature and Evolution of an Idea*, Canberra: Australian National University Press, 23–36.
- Seers, Dudley, 1983, *The Political Economy of Nationalism*, Oxford: Oxford University Press.
- Smith, Anthony D., 1996, *The Ethnic Origins of Nations*, Oxford: Blackwell.
- , 1995, *Nations and Nationalism in a Global Era*, Cambridge: Polity Press.
- , 1998, *Nationalism and Modernism: A Critical Survey of Recent Theories of Nations and Nationalism*, London: Routledge.
- 末廣 昭, 1998 a, 「開発主義・国民主義・成長イデオロギー」『岩波講座 開発と文化 第6巻 開発と政治』岩波書店, 31–51.
- , 1998 b, 「開発主義とは何か」東京大学社会科学研究所『20世紀システム4 開発主義』東京大学出版会, 1–10.
- , 2000, 『キャッチアップ工業化論－アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会.